

財務概況

(KDDI株式会社及び子会社)

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

1. 固定資産の耐用年数

固定資産の耐用年数については適正に見積っております。前連結会計年度において、最近の通信事業を取り巻く急速な市場・環境変化に対応するため、光海底ケーブルの耐用年数の短縮を実施しましたが、現時点では新たに固定資産の耐用年数を短縮する必要のあるものはありません。しかし、今後、想定される以上に市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは、新たな法律や規制が制定された場合には、耐用年数を短縮する必要があるかもしれません。

2. 固定資産の減損

当社グループは、当期より減損会計を早期適用しております。減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。その結果、当期において海底ケーブルの一部を含む遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 繰延税金資産

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。また、将来の実現可能性を考慮して、一部の子会社は繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮しております。

4. 年金給付費用、債務

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来

の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び長期収益率などが含まれます。割引率は日本の長期国債の市場利回りを基礎に算出しております。期待運用収益は、年金資産が投資されている資産ごとの長期期待収益率に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2)連結財務概況

連結損益計算書については、P43をご覧ください。

当期における営業収益は2兆9,200億円、対前期739億円増、対前期比では2.6%の増収となりました。これは、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定通信市場における低廉な料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少いたしました。第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販等により2年連続純増シェアトップを達成するなどau事業の好調が主な増収要因であります。

営業費用は2兆6,238億円、対前期698億円増、対前期比では2.7%増加しております。これは、「CDMA 1X WIN」の拡販や「KDDI光プラス」、「KDDIメタルプラス」などの積極的な営業を実施したことが主な要因であります。以上の結果、営業利益は2,962億円と、対前期40億円の増益となりました。

営業外費用については26億円、対前期974億円の大規模な減少となりました。有利子負債の削減が着実に進展し、支払利息が減少したため金融収支が改善しております。また、前期はマイクロ波伝送路設備の一括除却により780億円の損失費用の計上があったため、この分で大きく改善しております。なお、当期においてはPHS事業譲渡益276億円、減損損失234億円の費用を計上しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は2,935億円と、対前期1,014億円の増益となりました。また、法人税等計は881億円、対前期189億円増加し、少数株主損益は少数株主に帰属する利益が48億円、対前期10億円の減少となった結果、当期純利益は2,006億円、対前期835億円の増益となりました。

(3) セグメント別概況

- 2005年3月期より、会計上において電気通信営業収益の「音声伝送」「データ伝送」等の区分は行っておりません。
- 旧「BBCソリューション事業」は「固定通信事業」へ名称が変更となりました。また、2004年11月に発足した「KDDIネットワーク&ソリューションズ」(KNSL)について、今回より固定通信事業に連結しており、比較のため2004年3月期に遡及して同基準にて表示しています。
- 2005年3月期下期より、ポケット (PHS) 事業は事業譲渡により連結から除外しております。
- 2005年3月期より、制度会計上とのセグメント統一に伴い、KDDI単体内のau/固定のセグメント間取引を売上/費用の両建てとしております (従来は費用のマイナスへ振り替えて表示しておりました)。2004年3月期についても、比較のために新基準にて表示しております。なお本変更に伴う営業利益への影響はございません。
- 2005年3月期より制度会計上とのセグメント統一に伴い、ツーカー事業並びにその他事業については各社の単純合算から連結値に変更となりました。

各事業における財務概況

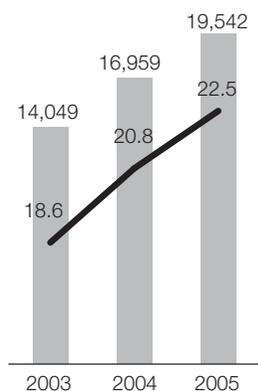
[au事業概況]

2004年及び2005年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2004	2005	前期比	%	2005
営業収益	¥ 1,831,786	¥ 2,092,702	¥ 260,916	14.2%	\$ 19,487
営業費用	1,592,317	1,819,596	227,279	14.3%	16,944
営業利益	239,469	273,106	33,637	14.0%	2,543
フリー・キャッシュ・フロー	207,251	132,561	(74,690)	(36.0%)	1,234
EBITDA	437,651	481,387	43,736	10.0%	4,483
EBITDAマージン	23.9%	23.0%	(0.9%)	—	—

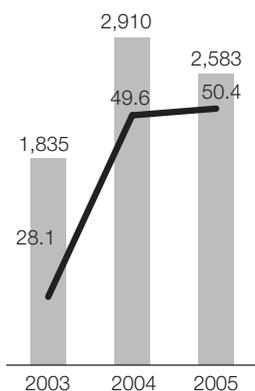
au事業の営業収益は、2兆927億円、対前期2,609億円の増収となりました。これは、第3世代携帯電話「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」により、他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な携帯電話端末がお客様から評価をいただき、2005年3月末には累計の契約数が年間258万増加し、1,954万契約となった結果です。これにより、年間の純増数においては、2年連続トップシェア (シェア50.4%) を達成することができました。なかでも、2003年11月よりサービス開始した、最大で2.4Mbpsの通信速度のデータ通信サービスを提供する「CDMA 1X WIN」において、携帯電話端末のラインナップ充実や、コン

テンツの拡充などにより、契約数の増加は加速し、2005年3月末には325万契約となりました。「CDMA 1X WIN」のお客様は、ARPU (1台あたりの月間平均収入) が比較的高く、これらのお客様を増やすことで、au全体のARPUの低下を他社と比較して緩やかなものとすることができました。この結果、当期平均ARPUは7,170円となり、前期7,440円から270円の減少となっています。また、総合商品力強化及びブランド力の向上に努めており、この結果、お客様の解約率は、当期平均1.44%となり、前期1.49%から着実に改善しております。

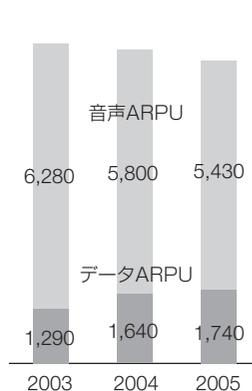
auの累計契約数の推移
(千契約)



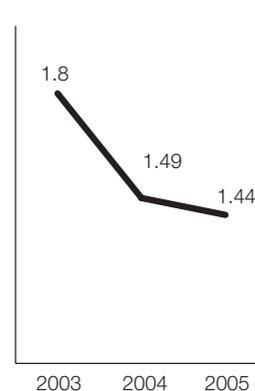
auの純増数の推移
(千契約)



auのARPUの推移
(円)



auの解約率の推移



営業費用については、1兆8,196億円、対前期2,273億円増加しました。まず、「au design project」のオリジナルデザイン端末や「CDMA 1X WIN」対応機種のリナナップの充実などにより、新規ご契約数の増加や「CDMA 1X WIN」への移行が加速された結果、携帯電話端末の販売原価が570億円増加いたしました。また、お客様の契約に伴い販売代理店へ支払う販売コミッションの総額は4,440億円となり、対前期600億円増加しました。携帯電話端末の販売台数が当期1,159万台と、対前期102万台増加する中、リテンション施策の強化と高機能の

「CDMA 1X WIN」の販売構成比の上昇もあり、販売コミッション単価が1台あたり平均38,000円と、対前期2,000円増加したことが主な要因であります。その他の営業費用では、契約数の増加に伴うアクセスチャージの増加80億円、無線基地局等の設備投資の実施に伴う減価償却費の増加168億円等が、主な増加の要因であります。

これらの結果、au事業の営業利益は2,731億円、対前期336億円の増益となりました。

【 固定通信事業概況 】

2004年及び2005年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2004	2005	前期比	%	2005
営業収益	¥ 623,104	¥ 596,041	¥ (27,063)	(4.3%)	\$ 5,550
営業費用	606,683	596,351	(10,332)	(1.7%)	5,553
営業利益 (損失)	16,421	(310)	(16,731)	(101.9%)	(3)
フリー・キャッシュ・フロー	68,559	(3,066)	(71,625)	(104.5%)	(29)
EBITDA	112,402	87,494	(24,908)	(22.2%)	815
EBITDAマージン	18.0%	14.7%	(3.3%)	—	—

固定通信事業の営業収益は、5,960億円、対前期271億円の減収となりました。これは、縮小する市場の中で音声系（市内、市外、国際電話など）サービスが大きく減収になったことが要因ですが、一方で個人向けのインターネットが堅調に推移しているなど、データ系サービスは増収となっています。また、法人向けでは、企業のIP系ネットワーク構築をサポートするVPN系サービス等が伸びており、データ系サービスは収入を伸ばしております。今後は、2005年2月に開始した「KDDIメタルプラス」の早期展開により、固定通信事業の再構築を目指していきたいと考えています。

営業費用については、5,964億円、対前期103億円減少いたしました。市場が縮小する中で、採算性向上のため徹底した費用削減に取り組んでおり、「KDDIメタルプラス」の新規展開によるコスト増を抑えることができました。また、音声系の減少に伴いアクセスチャージは減少いたしました。NTT東西に対するアクセスチャージの事後精算による追加費用については、当期124億円を計上し、対前期40億円の増加となっております。

これらの結果、固定通信事業は営業損失3億円、対前期167億円の減益となりました。

[ツーカー事業概況]

2004年及び2005年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2004	2005	前期比	%	2005
営業収益	¥ 274,329	¥ 231,397	¥ (42,933)	(15.7%)	\$ 2,155
営業費用	258,025	212,965	(45,060)	(17.5%)	1,983
営業利益	16,304	18,432	2,127	13.0%	172
フリー・キャッシュ・フロー	54,951	58,075	3,124	5.7%	541
EBITDA	72,097	66,811	(5,286)	(7.3%)	622
EBITDAマージン	26.3%	28.9%	2.6%	—	—

ツーカー事業の営業収益は、2,314億円と、対前期429億円の減収となりました。減収の主な要因は、ご契約数の減少とARPUの低下によるものでありますが、多機能を必要としない、音声通話と簡単なメールのみのシンプルな利用を好むお客様に的を絞った販売戦略により、顧客基盤は安定化しております。2005年3月末の累計契約数は359万契約となり、対前期比で4万契約減少しましたが、2004年11月に発売した究極のシンプル携帯電話「ツーカーS」などの効果もあり、前期の減少幅15万契約から改善しております。

営業費用については、2,130億円と、対前期451億円の大幅な減少となりました。これは、シンプル戦略による徹底したコスト削減と効率化を積極的に推進している結果であります。中でも、携帯電話端末の販売原価が対前期115億円減少しております。これは、機能を絞ることで仕入価格が低下しているうえ、既存のお客様の機種変更の頻度が低下し、販売台数が減少しているためです。

これらの結果、ツーカー事業は営業利益184億円、対前期21億円の増益となりました。

[PHS事業概況]

2004年及び2005年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2004	2005	前期比	%	2005
営業収益	¥ 184,017	¥ 86,873	¥ (97,144)	(52.8%)	\$ 809
営業費用	162,924	81,397	(81,527)	(50.0%)	758
営業利益	21,093	5,476	(15,617)	(74.0%)	51
フリー・キャッシュ・フロー	47,206	20,902	(26,304)	(55.7%)	195
EBITDA	61,363	24,595	(36,768)	(59.9%)	229
EBITDAマージン	33.3%	28.3%	(5.0%)	—	—

当社グループの事業の選択と集中の観点から、PHS事業の最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、2004年10月に事業譲渡いたしました。

当期のPHS事業の営業収益は事業譲渡前の当中間期における営業収益869億円を計上した結果、対前期971億円の減少となっております。営業費用については、同814億円を計上した結果、対前期815億円の減少となりました。この結果、営業利益55億円、対前期156億円の減益となりました。

[その他事業概況]

2004年及び2005年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2004	2005	前期比	%	2005
営業収益	¥ 80,371	¥ 81,380	¥ 1,009	1.3%	\$ 758
営業費用	79,826	80,429	603	0.8%	749
営業利益	545	951	406	74.5%	9

その他事業については、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。具体的には、2004年10月、当社の連結子会社であるKDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社を合併（同年12月「株式会社KDDIエボルバ」に社名変更）いたしました。また、当社の連結子会社であるケイ

ディディアイ海底ケーブルシステム株式会社につきましては、光海底ケーブル建設をめぐる事業環境は厳しく、今後の業績回復も見込まれないため、2005年3月末をもって解散いたしました。

当期のその他事業の営業収益は814億円と、対前期10億円の増収となりました。営業費用については804億円と、対前期6億円の増加となりました。この結果、営業利益は10億円、対前期4億円の増益となりました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

5,387億円の収入 対前期840億円収入減

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して840億円減少し、5,387億円の収入となりました。この主な要因は、当期はau事業の業績が前期に引き続き好調だったのに加え、特別損益も純額で利益を計上したこと等により税金等調整前当期純利益が対前期1,014億円増の2,935億円となりましたが、一方で、法人税等の支払いが対前期989億円増加したこと等により収入が減少となりました。

なお、前期の法人税等の支払いは165億円の支出でしたが、これは平成14年3月期のデジタル携帯電話（PDC方式）設備除却関連費用の税務否認額が、サービス終了とともに認容され、税金納付額が軽減されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

1,365億円の支出 対前期820億円支出減

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して820億円減少の1,365億円の支出となりました。設備投資については効率的に実施しておりますが、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上のため対前期比較では増加しております。主な設備投資の支出は、au事業では「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため無線基地局及び交換基地局等の新

設・増設等、固定通信事業では、「KDDIメタルプラス」及び「KDDI光プラスホーム」サービスの設備の新設等であります。また、当期はPHS事業譲渡による収入2,062億円等もあり、対前期820億円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

3,761億円の支出 対前期471億円支出増

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して21億円減少し4,022億円となりました。これを有利子負債の減少3,151億円、配当金の支払246億円、自己株式の取得244億円等に充当いたしました結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3,761億円、前連結会計年度と比較して471億円の支出増となりました。

(b) 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は2,225億円と、前連結会計年度末1,965億円と比較して260億円増加しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の業況、資金需要及び金融環境に応じ変化しております。

(c) 資金需要

当連結会計年度における資金需要は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより賄っており、社債の発行ならびに長期借入等による資金調達はありません。

(d). 約定返済
支払期限ごとの債務額

(単位：十億円)

	総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	328.5	60.3	150.3	59.8	58.0
銀行借入	533.4	164.5	312.3	45.2	11.2
その他	2.6	2.6	0	—	—
合 計	864.6	227.4	462.7	105.0	69.2

(e). 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資に伴う為替変動リスクに対しては、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用しヘッジを行う方針であります。

(f). 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達構成を選択することを方針としております。当連結会計年度末においては、連結有利子負債残高は8,646億円となり、直接調達と間接調達の比率は38：62、また、長期資金調達比率（※）は73.7%となっております。これらの構成については、合併来、財務基盤の充実が急務であったことから、有利子負債の削減及び長期化に重点を置いた財政政策をとったことによります。

※社債及び長期借入金を有利子負債で除したものの。

また、当社グループでは、親会社を中心に国内外の子会社においてそれぞれ資金調達を行っておりますが、連結有利子負債のうち85.1%が親会社での調達となっております。親会社の調達比率については、調達コストの低減等を目的に子会社の調達を親会社にシフトする方針をとっているため、年々高くなってきております。当該方針については、今後も継続する予定であります。

当社の格付については、格付投資情報センターから長期優先債格付を取得しており、2004年7月に収益向上及び財務構成の改善を理由にA-からAへ変更されました。

(g). 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する債務保証残高は1,267億円であります。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1)他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化 au事業

当社グループは第3世代携帯電話（3G）サービスとして、2002年4月より「CDMA 1X」を、2003年11月より「CDMA

1X WIN」を展開しておりますが、他の移動体通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、コミッションやお客維持コストの増大
※ARPU：Average Revenue Per Unit
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常に魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う、端末価格の上昇、コミッションの増加
- ・迷惑メールによるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・2GHz帯（無線周波数帯）のネットワークコストの増加
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響

固定通信事業

当社グループは固定電話市場においては「マイライン」を中心に、

ブロードバンドサービス市場においては「DION (ADSL)」を中心に事業を展開し、2003年10月より新たに「KDDI光プラス (FTTH)」を開始いたしました。また、2005年2月より直取型サービスの中心となる「KDDIメタルプラス」による高品質IP電話サービスを積極的に展開しております。このようにサービスの拡充に努めておりますが、固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下、コミッションやお客維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性

ツーカー事業

当社グループは東名阪エリアにおいて音声とメール中心のお客層層向けに「シンプル」「使い勝手の良さ」を追求した第2世代携帯電話(2G) サービスを提供しておりますが、携帯電話市場の競争激化の中で、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通り2G特化型の需要が維持拡大できるかどうか
- ・当社グループの期待通り契約数を維持できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・「シンプルさ」というブランドイメージを確立して、シニア層をターゲットとする販売戦略が成功するかどうか
- ・他事業者の将来的な動向により全国サービス提供が維持できるかどうか

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスク管理本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、システム利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等によるコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、将来的に個人情報・顧客情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補

償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

(3) 電気通信に関する法規制等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題に対して、当社グループは適切に対応をしていると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

au事業、ツーカー事業

- ・番号ポータビリティ (MNP) の導入 ※MNP: Mobile Number Portability
- ・相対契約化 (サービス提供条件の原則自由化)
- ・固定携帯帯着選択中継接続の料金設定権の導入
- ・事業者間接続料金の算定方式の変更
- ・電波利用料制度の見直し
- ・800MHz帯周波数再編への対応
- ・1.7GHz、2GHz帯周波数への新規事業者参入
- ・電波の健康への影響
- ・迷惑メールに対する規制
- ・モバイルインターネットに対する規制
- ・携帯電話の不適正利用に対する規制

固定通信事業

- ・相対契約化 (サービス提供条件の原則自由化)
- ・事業者間接続料金の算定方式の変更
- ・ユニバーサルサービス基金制度の見直し
- ・光ファイバー、FTTHの開放政策
- ・迷惑メールに対する規制
- ・インターネットに対する規制

(4) システム障害

当社グループは音声通信、パケット通信等のサービスを提供するため、国内外の通信ネットワークに依存しております。システムトラブル等によりサービスの一時的な停止、大規模な誤請求や誤課金が発生する可能性は否定できません。

また、当社グループのシステムがダウンした場合、サービスの提供が一時的に停止し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社のシステムがダウンする主な事由として以下のものが考えられます。

- ・コンピューターウィルス、サイバーアタック
- ・システムのハード、ソフトの不具合
- ・電力不足、停電
- ・地震、台風、洪水等の自然災害
- ・戦争、テロ、事故等

(5) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※当社は総務大臣が平成15年4月に認可した「NTT東西の第一種指定電気通信役務に関する接続約款の変更」について認可の取消を求めて訴訟を提起していましたが、東京地方裁判所は平成17年4月に当社の請求を棄却しました。しかしながら、提訴後、事後精算制度等の争点については、平成17～19年度の接続料の中で解決されることになり、競争を促進してお客様の利便性向上を図るという所期の目的を達成することができたため控訴しないことといたしました。なお、原告適格が認められたことにより、将来、同様の問題に対して提訴が可能なが確認されております。

(6) 人材の確保・育成

当社グループは技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、リサイクル関連、労働等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(8) 年金債務

当社は合併に伴い、年金制度の統合を行ってまいりました。その統合を行う過程で、厚生年金基金の代行返上と年金給付利率見直しによる年金債務の圧縮を行うとともに、債権債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行いました。今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、予定給付債務を計算する上での前提条件（割引率、昇給率等）が変更になった場合に損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当期において、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失を計上しており

ます。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によってはさらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいてグループの再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

※当社は、連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年10月に事業譲渡しております。この事業譲渡が将来において当社グループの財政状態及び経営成績に好影響を与えるかどうかの保証はありません。